

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社安江工務店

【英訳名】 YASUE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 賢治

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目2番23号

【電話番号】 (052) 223 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 印田 昭彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目2番23号

【電話番号】 (052) 223 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 印田 昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,555,779	1,547,817	7,399,680
経常利益又は経常損失 () (千円)	40,314	6,505	335,169
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	22,141	3,911	204,611
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,971	2,977	206,107
純資産額 (千円)	1,622,796	1,774,200	1,830,095
総資産額 (千円)	4,388,258	4,085,850	4,356,318
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	16.82	2.96	154.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.97	-	145.00
自己資本比率 (%)	35.7	41.5	40.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するも
の、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格等のコスト上昇を販売価格へ転嫁する動きが広がるとともに、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直しの傾向がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、円安の進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクに起因した資源・エネルギー価格の高止まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、子育てエコホーム支援事業等の政府による後押しがあるものの、資源価格の高騰を受けた木材・住宅設備機器等の値上げによる消費マインドの低下、設計職・施工監理職など専門職技術者の人材不足など、依然として厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らく『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、お客様にとって価値あるサービスが提供できるよう、住宅に関するニーズにワンストップで応え、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。

また、長期ビジョン「Vision2030」において当社グループの存在意義として掲げた「安らく『暮らし』を創造し、心豊かな社会を実現する」に向けて、2024年度を初年度とする第2次中期経営計画の基本方針「成長戦略」「質の追求と高効率戦略」「人的資本経営」を推進し、当社グループ全体の収益構造を強化するとともにさらなる企業価値の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力の住宅リフォーム事業において、リフォーム相談会等のイベント集客や引合いが堅調であったものの、不動産流通事業において反響が低調となったほか、新店開設に向けた人員増加による人件費や広告宣伝費等の増加、人材確保・定着に向けて賃上げを行ったこと等により減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,547百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益39百万円）、経常損失は6百万円（前年同期は経常利益40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、建築士などの資格を有するデザイナーによる機能性・デザイン性の高いリフォームを提供するとともに、より高度な専門性と高い付加価値を提供できるよう、外装やエクステリア、オフィスリフォームに特化した専門部署を設置してスピード感のある提案を行うなど、安定的な営業活動を展開してまいりました。加えて、当社リフォーム店舗に併設している子会社のインテリア販売拠点を活用し、住宅リフォームに家具やカーテンをセットでコーディネートするなど、グループ内のシナジーを活かしてお客様満足度の向上に努めてまいりました。

また、従来より当社の強みであるオリジナル建材の「無添加厚塗りしっくい[®]」に加え、本年1月に発売を開始したオリジナルキッチン「kostad[®]（コスタッド）」を積極的に提案するなど、他社との差別化にも注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、リフォーム相談会等のイベント集客や引合いが堅調であったことから、売上高は1,395百万円（前年同期比3.4%増）となりました。しかしながら、本年4月に開設した「豊川店」の人員増加による人件費の増加や、積極的な広告宣伝活動等により販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント利益は21百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

(新築住宅事業)

新築住宅事業におきましては、オリジナル建材である「無添加厚塗りしっくい[®]」や、無垢の木材、薩摩中霧島壁などの自然素材を活かし、デザイン性や機能性を高めた4つの注文住宅ラインナップを揃えており、お客様のニーズに合わせた提案を行うとともに他社との差別化に注力してまいりました。また、マーケティング支援ツールを導入し、お客様ごとの興味や関心に合わせた情報提供やお客様のニーズに応じた最適な提案を行うなど、営業活動の効率化にも取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、物件の引渡しが予定通り進んだものの、前期までの受注低調の影響もあり、売上高は64百万円（前年同期比35.5%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

(不動産流通事業)

不動産流通事業におきましては、地域密着型の強みを活かして良質な小規模分譲地の仕入れに注力し、自社での新築注文住宅や新築分譲住宅用地として活用するなど、事業間のシナジーを発揮してまいりました。また、買取再販物件に当社グループの強みであるリノベーションやデザインリフォームをコーディネートしてお客様に提案するなど、資産価値の創造・魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、消費マインドの低下による不動産市況の悪化により、新築分譲住宅販売や不動産の買取再販等が低調であったことから、売上高は87百万円（前年同期比44.5%減）、セグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント利益23百万円）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円減少いたしました。これは主に、販売用不動産が78百万円増加したものの、現金預金が237百万円、売上債権が35百万円、未成工事支出金等が99百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に、のれんが12百万円減少したものの、建設仮勘定が41百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が25百万円、1年内返済予定の長期借入金が13百万円、賞与引当金が37百万円増加したものの、仕入債務が45百万円、未払金が30百万円、未払法人税等が85百万円、未成工事受入金が77百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は545百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が55百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円の計上、配当金の支払い152百万円により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,700,000
計	3,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,351,560	1,351,560	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場 株式会社名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,351,560	1,351,560	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	1,351,560	-	263,350	-	233,350

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,321,400	13,214	-
単元未満株式	普通株式 1,560	-	-
発行済株式総数	1,351,560	-	-
総株主の議決権	-	13,214	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安江工務店	名古屋市中区栄二丁目2番23号	28,600	-	28,600	2.12
計	-	28,600	-	28,600	2.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,235,435	997,887
完成工事未収入金	239,808	190,075
売掛金	31,189	45,545
未成工事支出金等	259,481	159,600
販売用不動産	1,215,030	1,293,597
材料貯蔵品	12,954	12,816
その他	31,619	31,219
貸倒引当金	1,587	1,193
流動資産合計	3,023,931	2,729,550
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	352,978	348,121
土地	637,544	637,544
建設仮勘定	737	42,594
その他（純額）	46,343	43,125
有形固定資産合計	1,037,604	1,071,386
無形固定資産		
のれん	106,748	94,234
ソフトウェア	11,648	10,541
その他	2,067	2,067
無形固定資産合計	120,464	106,843
投資その他の資産		
投資有価証券	6,260	7,603
繰延税金資産	84,485	88,021
その他	83,572	82,444
投資その他の資産合計	174,317	178,070
固定資産合計	1,332,386	1,356,299
資産合計	4,356,318	4,085,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	411,740	361,852
買掛金	19,994	24,775
短期借入金	125,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	439,260	452,451
未払金	144,833	114,540
未払法人税等	95,652	10,599
未成工事受入金	455,818	377,893
賞与引当金	59,789	97,712
完成工事補償引当金	35,819	35,672
その他	137,577	140,850
流動負債合計	1,925,486	1,766,349
固定負債		
長期借入金	573,535	517,949
その他	27,200	27,350
固定負債合計	600,735	545,300
負債合計	2,526,222	2,311,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,350	263,350
資本剰余金	252,680	252,680
利益剰余金	1,261,183	1,204,355
自己株式	28,356	28,356
株主資本合計	1,748,858	1,692,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155	2,089
その他の包括利益累計額合計	1,155	2,089
新株予約権	80,081	80,081
純資産合計	1,830,095	1,774,200
負債純資産合計	4,356,318	4,085,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	1,555,779	1,547,817
売上原価	1,035,232	1,029,698
売上総利益	520,547	518,119
販売費及び一般管理費	480,798	524,470
営業利益又は営業損失()	39,748	6,351
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	8
売電収入	357	312
補助金収入	570	320
その他	906	659
営業外収益合計	1,841	1,300
営業外費用		
支払利息	586	967
売電費用	276	215
支払手数料	340	21
その他	72	250
営業外費用合計	1,276	1,454
経常利益又は経常損失()	40,314	6,505
特別利益		
固定資産売却益	18	883
特別利益合計	18	883
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	40,332	5,622
法人税、住民税及び事業税	23,189	2,235
法人税等調整額	4,998	3,946
法人税等合計	18,191	1,710
四半期純利益又は四半期純損失()	22,141	3,911
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	22,141	3,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	22,141	3,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	933
その他の包括利益合計	170	933
四半期包括利益	21,971	2,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,971	2,977

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	12,720千円	12,580千円
のれんの償却額	12,514 "	12,514 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 取締役会	普通株式	39,344	30	2022年12月31日	2023年3月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月27日 取締役会	普通株式	52,917	40	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,349,628	47,838	147,154	1,544,622	-	1,544,622
その他の収益	-	-	11,157	11,157	-	11,157
外部顧客への売上高	1,349,628	47,838	158,312	1,555,779	-	1,555,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	29	-	29	29	-
計	1,349,628	47,868	158,312	1,555,809	29	1,555,779
セグメント利益又は損失()	46,812	30,215	23,152	39,748	-	39,748

(注) 1. 売上高の調整額 29千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,395,154	64,816	76,634	1,536,605	-	1,536,605
その他の収益	-	-	11,212	11,212	-	11,212
外部顧客への売上高	1,395,154	64,816	87,847	1,547,817	-	1,547,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	27	-	64	64	-
計	1,395,192	64,843	87,847	1,547,882	64	1,547,817
セグメント利益又は損失()	21,036	12,647	14,740	6,351	-	6,351

(注) 1. 売上高の調整額 64千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期損失及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	16円82銭	2円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	22,141	3,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	22,141	3,911
普通株式の期中平均株式数(株)	1,316,686	1,322,929
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円97銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	70,029	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年2月27日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 52,917千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 40円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年3月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 5月10日

株式会社安江工務店
取締役会 御中

監査法人 コスモス
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 岩村 豊正
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 外山 雄一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安江工務店の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安江工務店及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査

人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。